

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月5日

【四半期会計期間】 第40期 第1四半期(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 U N Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 5月20日	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日
売上高 (百万円)	239,234	226,647	970,924
経常利益 (百万円)	3,059	4,985	19,019
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	3,430	180	4,995
純資産額 (百万円)	339,473	334,089	336,404
総資産額 (百万円)	1,003,246	984,134	943,380
1株当たり純資産額 (円)	1,216.32	1,186.89	1,194.21
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	17.36	0.92	25.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.95	23.83	25.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,202	7,459	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,019	1,175	40,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,730	16,986	20,448
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	112,926	115,102	91,777
従業員数 (名)	10,148	9,834	9,787

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、提出会社に潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月20日現在

従業員数(名)	9,834[29,357]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月20日現在

従業員数(名)	6,066[22,856]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	195,909	96.0
コンビニエンスストア	45,974	94.0
専門店	19,898	89.7
金融	5,962	98.2
その他	4,761	95.1
小計	272,506	95.2
消去又は全社	5,280	-
合計	267,225	95.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

(2) 仕入高

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	146,762	96.6
コンビニエンスストア	13,718	88.1
専門店	9,537	90.2
金融	-	0.0
その他	513	94.8
小計	170,532	95.5
消去又は全社	175	-
合計	170,356	95.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成22年2月21日～平成22年5月20日）におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等により回復傾向がみられるものの、個人消費や企業の設備投資は依然として低水準にあり、力強さに欠ける展開となっています。

当社グループが属する小売業界は、家計収入の伸び悩みによる低価格志向、緩やかなデフレ状況の継続などにより、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連帯と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。

その結果、当第1四半期のグループ連結業績は、営業収益2,672億25百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益56億18百万円（前年同期比63.9%増）、経常利益49億85百万円（前年同期比62.9%増）、四半期純利益1億80百万円（前年同期は四半期純損失34億30百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<総合小売業>

総合小売業は営業収益1,959億9百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益12億1百万円（前年同期は営業損失3億80百万円）となりました。

ユニー(株)においては、今期で誕生40周年（第40期）を迎え、「原点回帰」をテーマに「マーチャングライディング改革」、「現場主義」、「ローコスト経営」の3つを経営課題としています。「マーチャングライディング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指した価値ある商品開発や、生活解決・提案業としての新規需要創造などを目標としています。当第1四半期では、お客様の声を反映した高機能ジーンズ「エアロライトデニム」や加齢臭を抑制する高機能紳士用消臭インナー「DEO ON（デオオン）」などをお求めやすい価格で販売しました。「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲することで、店舗での自主的な品揃えや売り方、価格、販売促進などを創意工夫する風土を作ること为目标とし、店舗を主体とした店長独自の評価基準に基づく店舗チャレンジコンクールなどを開催していきます。

「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工センターや店舗の後方業務を集中処理する事務処理センターをスタートさせています。

商品企画面では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セール、キャンペーンなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めていきます。当第1四半期では、お客様への感謝の気持ちを込めて「プレミアムお買い物券付き商品券販売（1億円還元）」、「イイこと40の夢プレゼント」などを実施しました。

しかしながら、不透明な経済情勢による不安感を背景に生活者の節約志向、生活防衛意識の高まりなどから個人消費が低迷し、既設店売上が4.1%減、商品部門別では衣料8.0%減、住居関連3.7%減、食品3.4%減となり、営業減収となりました。

当四半期末店舗数は出店2店舗、閉店2店舗により234店舗となりました。

当セグメントの営業費用は、ローコスト経営に取り組んだ結果、人件費や水道光熱費などが減少し、1,947億7百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益459億74百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益31億66百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、店舗運営面では「お客様満足度の向上」、「加盟店利益の向上」を最優先課題として取り組みを強化し、商品面ではオリジナルブランドのさらなる育成及び立地対応型品揃えの強化などの推進を継続しました。しかしながら、前年からのいわゆる「taspo効果」の反動に加えて、消費者の低価格志向の継続や異業種との競争激化などにより、当第1四半期における既設店売高（単体）は前年同期比6.0%減となりました。

当セグメントの営業費用は広告宣伝費などの経費削減により、428億8百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

なお、当第1四半期より、エリア・フランチャイザーである株式会社サンクス・ホクリアを連結対象子会社としています。

当四半期末店舗数は出店65店舗、閉店63店舗により5,404店舗となりました。非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,286店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は198億98百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益36百万円（前年同期は営業損失6億37百万円）となりました。

(株)パレモにおいては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなどの厳しい経営環境が続きました。しかしながら、主力事業の収益力強化に向け、営業力、商品力の強化やスクラップ&ビルドによる店舗基盤の強化、新規事業の育成、更なるローコスト

経営の推進ならびに財務力の強化に取り組んだ結果、既設店売上高が前年同期比1.7%減と堅調に推移し、営業収益は79億46百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は売上総利益率の改善等により6億36百万円（前年同期比137.9%増）と大幅に改善しました。当四半期末店舗数は出店19店舗、閉店3店舗により589店舗となりました。

㈱鈴丹においては、平成22年2月16日公表の「構造改革計画（中期経営計画の修正と追加対策）」に基づく事業再構築、営業基盤強化等に取り組みましたが、デフレ傾向による客単価の落込みや寒暖差の激しい不安定な気候などの影響もあり、既設店売上高が前年同期比9.7%減少し、営業収益は40億1百万円（前年同期比5.2%減）となりました。しかしながら、構造改革計画に基づく経費削減等により、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失97百万円）と前年同期に比べて改善しました。当四半期末店舗数は出店4店舗、閉店12店舗により276店舗となりました。

㈱さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、ローコスト経営などに取り組みました。きもの事業において客数が前年を上回るなど一部で売上高の低下に歯止めが掛かってきましたが、高額商品の苦戦などにより、営業収益62億39百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失5億78百万円（前年同期は営業損失6億16百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店4店舗により357店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は59億62百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益10億87百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

㈱UCSにおいては、包括信用購入あっせん事業は家電店や公共料金等の日常決済分野の取扱高が好調に推移したことに加え、ショッピングリボ残高が増加しましたが、融資事業は平成22年6月に完全施行される貸金業法に向けての市場の縮小と与信管理の厳格化により取扱高、残高ともに減少し、営業収益45億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

㈱ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益14億39百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少や会員募集コストの削減などにより48億75百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は9,841億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて407億53百万円増加しました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて227億18百万円増加し、3,491億2百万円になりました。

純資産の当第1四半期末残高は3,340億89百万円となり、この結果、自己資本比率は23.8%、1株当たり純資産は1,186円89銭となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ233億24百万円増加し、1,151億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益18億93百万円、減価償却費75億84百万円、減損損失24億47百万円があったことにより、前第1四半期連結会計期間より収入が157億43百万円減少し、74億59百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出58億10百万円、差入保証金の回収による収入19億13百万円があったことにより、前第1四半期連結会計期間より支出が138億44百万円減少し、11億75百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が47億21百万円、社債の償還による支出が50億円あったものの、コマーシャル・ペーパーの増加265億円、長期借入れによる収入25億円などがあったことにより、前第1四半期連結会計期間より収入が72億55百万円増加し、169億86百万円の収入となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（旧会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社13社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、前連結会計年度の連結営業収益（売上高及び営業収入）は1兆1,3

44億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追及し、企業価値の向上に努めております。

しかしながら、グループの中核である、当社を取巻く経営は、同業態との競合だけではなく、多様な業態間の競合と出店ラッシュによる新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにあります。当社としては、不採算店の閉鎖及びリロケーション、大型ショッピングセンターの開発によるテナント収益の拡大、お客様満足度の高い商品の開発、品揃えの最適化などの経営課題を遂行し、業績向上に努めています。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などの数多くのステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の維持さらには高度化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア）大規模買付をする者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの強固な関係についての方針等）の提供を受けること、イ）当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案のできる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性もあります。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成18年プラン」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において、決定し導入しております。そして、平成18年プランについての検討を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の対応の客観性をより担保するため、外部の第三者で構成される「特別委員会」を設置することとした当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成19年プラン」といいます。）を平成19年5月17日開催の当社第36回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。この平成19年プランについて、ア）意向表明書の使用言語を日本語に限定する、イ）意向表明書を提出後取締役会が大規模買付情報の項目を交付する期間を5日から10日とする、ウ）大規模買付ルールにおける有効期間を1年から3年とする、エ）対抗措置として株主割当により新株予約権の発行する場合の概要について、発行する新株予約権の割当総数の上限を2億個から3億個とする、オ）新株予約権の行使条件、行使期間等について表現を改める等の見直しを行い、新たな当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成20年プラン」といいます。）として、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

前記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記の取り組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除き、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改装等について当第1四半期連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、改装等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	投資金額 (百万円)	完了年月 平成 年 月
ユニー(株) アピタ東松山店	埼玉県東松山市	総合小売業	店舗	17,971	22 . 3
ユニー(株) ピアゴ ラフーズコア中 田店	静岡市駿河区	総合小売業	店舗	255	22 . 3

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式は 100株であります。
計	198,565,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月21日～ 平成22年5月20日	-	198,565	-	10,129	-	49,485

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書により、次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第1四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1社	大量保有報告書	平成22年5月12日	平成22年4月30日	10,120	5.10
野村證券株式会社ほか2社	大量保有報告書	平成22年5月19日	平成22年5月14日	10,017	5.04

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 781,600 (相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,589,200	1,965,892	
単元未満株式	普通株式 214,221		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	198,565,821		
総株主の議決権		1,965,892	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	16株
相互保有株式 カネ美食品株式会社	48株

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	781,600		781,600	0.39
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,762,400		1,762,400	0.89

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己保有株式数は、782,300株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	734	882	885
最低(円)	672	724	736

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,470	91,089
受取手形及び売掛金	59,371	48,210
有価証券	2,024	5,074
商品	52,783	48,217
短期貸付金	38,129	40,107
繰延税金資産	7,146	6,619
その他	56,947	51,715
貸倒引当金	5,730	5,728
流動資産合計	325,143	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	216,614	210,300
工具、器具及び備品（純額）	9,283	9,646
土地	188,964	189,089
リース資産（純額）	13,453	11,573
建設仮勘定	3,351	8,000
その他（純額）	3,752	3,818
有形固定資産合計	435,420	432,428
無形固定資産		
のれん	14,155	13,728
その他	23,763	24,191
無形固定資産合計	37,919	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	18,117	18,135
長期貸付金	1,597	1,426
繰延税金資産	19,389	19,483
差入保証金	129,595	131,452
その他	19,784	20,105
貸倒引当金	2,832	2,879
投資その他の資産合計	185,651	187,724
固定資産合計	658,991	658,073
資産合計	984,134	943,380

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,361	110,586
短期借入金	14,543	13,085
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	31,577	20,947
コマーシャル・ペーパー	47,000	20,500
未払金	36,867	29,942
未払法人税等	2,209	1,928
繰延税金負債	-	0
役員賞与引当金	22	77
賞与引当金	6,126	3,786
ポイント引当金	1,179	906
事業構造改善引当金	711	798
その他	86,356	62,094
流動負債合計	333,953	279,653
固定負債		
長期借入金	237,204	249,395
リース債務	7,175	6,055
繰延税金負債	508	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,299	2,551
利息返還損失引当金	2,833	2,923
負ののれん	2,608	2,805
長期預り保証金	57,628	57,316
その他	5,748	5,692
固定負債合計	316,090	327,323
負債合計	650,044	606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	166,569	168,168
自己株式	1,202	1,201
株主資本合計	234,321	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,643
繰延ヘッジ損益	3	33
土地再評価差額金	425	425
為替換算調整勘定	1,159	1,250
評価・換算差額等合計	153	1
少数株主持分	99,614	100,481
純資産合計	334,089	336,404
負債純資産合計	984,134	943,380

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	239,234	226,647
売上原価	176,713	167,427
売上総利益	62,521	59,219
営業収入		
不動産収入	10,008	9,992
手数料収入	31,606	30,585
営業収入合計	41,614	40,578
営業総利益	104,136	99,798
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	831	682
給料及び手当	27,311	26,508
賞与引当金繰入額	3,580	2,843
退職給付引当金繰入額	1,476	1,283
利息返還損失引当金繰入額	628	372
賃借料	22,752	22,305
減価償却費	7,357	7,584
その他	36,769	32,598
販売費及び一般管理費合計	100,707	94,179
営業利益	3,429	5,618
営業外収益		
受取利息	259	214
受取配当金	193	130
負ののれん償却額	197	196
持分法による投資利益	-	14
受取補償金	172	90
テナント内装工事負担金	218	73
その他	234	209
営業外収益合計	1,276	931
営業外費用		
支払利息	1,080	1,136
持分法による投資損失	3	-
支払補償費	304	228
その他	257	200
営業外費用合計	1,646	1,564
経常利益	3,059	4,985

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
特別利益		
固定資産売却益	132	13
貸倒引当金戻入額	103	8
事業譲渡益	261	-
受取補償金	-	13
その他	-	0
特別利益合計	498	35
特別損失		
固定資産処分損	220	342
減損損失	4,029	2,447
投資有価証券評価損	-	254
たな卸資産評価損	4,072	-
その他	57	82
特別損失合計	8,380	3,126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,822	1,893
法人税、住民税及び事業税	2,409	2,111
法人税等調整額	3,517	465
法人税等合計	1,107	1,646
少数株主利益又は少数株主損失()	284	66
四半期純利益又は四半期純損失()	3,430	180

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,822	1,893
減価償却費	7,357	7,584
減損損失	4,029	2,447
のれん償却額	407	428
負ののれん償却額	197	196
貸倒引当金の増減額（は減少）	186	52
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	278
受取利息及び受取配当金	453	344
支払利息	1,080	1,136
持分法による投資損益（は益）	3	14
固定資産処分損益（は益）	88	328
売上債権の増減額（は増加）	7,800	11,160
たな卸資産の増減額（は増加）	1,303	4,397
仕入債務の増減額（は減少）	6,667	13,907
未払金の増減額（は減少）	3,494	4,597
その他	19,082	21,985
小計	30,389	10,049
利息及び配当金の受取額	349	246
利息の支払額	747	1,110
法人税等の支払額	6,787	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,202	7,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,958	5,810
有形固定資産の売却による収入	398	287
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	200	1
差入保証金の差入による支出	1,386	878
差入保証金の回収による収入	1,817	1,913
定期預金の預入による支出	1,658	7
定期預金の払戻による収入	377	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
その他	3,191	3,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,019	1,175

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,450	1,458
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	7,500	26,500
長期借入れによる収入	12,210	2,500
長期借入金の返済による支出	10,447	4,721
社債の償還による支出	-	5,000
預り保証金の純増減額（は減少）	1,063	624
配当金の支払額	1,780	1,780
少数株主への配当金の支払額	942	929
その他	194	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,730	16,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,004	23,324
現金及び現金同等物の期首残高	94,733	91,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,926	115,102

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日至平成22年5月20日)
連結の範囲に関する事項 (1) 連結範囲の変更 株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社数 23社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日至平成22年5月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 一部の国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したのと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 棚卸資産の評価方法 実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 3 固定資産の減価償却費の算定方法 一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して計算しております。 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度に利用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月21日至平成22年5月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は318,252百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は314,470百万円 であります。
2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。	2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。
貸出コミットメントの総額 883,884百万円 貸出実行額 36,253 "	貸出コミットメントの総額 890,368百万円 貸出実行額 37,230 "
差引貸出未実行残高 847,630百万円	差引貸出未実行残高 853,138百万円
なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの付帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。	なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの付帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 106,292百万円 預入期間が3か月超の定期預金 2,389 " MMF等 9,023 " 現金及び現金同等物 112,926百万円	現金及び預金勘定 114,470百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,392 " MMF等 2,024 " 現金及び現金同等物 115,102百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	198,565,821

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,012,190

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成22年2月20日	平成22年5月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	203,486	48,906	22,171	5,278	1,006	280,849		280,849
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	667	3		795	4,001	5,467	5,467	
計	204,154	48,910	22,171	6,074	5,007	286,317	5,467	280,849
営業費用	204,534	45,218	22,808	5,444	4,886	282,893	5,472	277,420
営業利益又は 営業損失()	380	3,691	637	629	120	3,424	5	3,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業損益が総合小売業で459百万円、コンビニエンスストアで98百万円、専門店で7百万円減少しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、営業収益及び営業費用が総合小売業で405百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	195,294	45,972	19,898	5,164	896	267,225		267,225
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	615	2		797	3,865	5,280	5,280	
計	195,909	45,974	19,898	5,962	4,761	272,506	5,280	267,225
営業費用	194,707	42,808	19,861	4,875	4,626	266,879	5,272	261,606
営業利益	1,201	3,166	36	1,087	134	5,627	8	5,618

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業

- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1株当たり純資産額

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月20日)	前連結会計年度末 (平成22年 2 月20日)
1 株当たり純資産額	1 , 1 8 6 円 8 9 銭	1 , 1 9 4 円 2 1 銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 5 月20日)	前連結会計年度末 (平成22年 2 月20日)
純資産の部の合計 (百万円)	334,089	336,404
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の純資産額 (百万円)	234,474	235,922
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	99,614	100,481
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末 (連結会計年度末) の普通株式数 (千株)	197,553	197,554

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額及び 四半期純損失金額 ()	1 7 円 3 6 銭	9 2 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月21日 至 平成21年 5 月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月21日 至 平成22年 5 月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額及び四半期純損失金額 () (百万円)	3,430	180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損失金額 () (百万円)	3,430	180
普通株式の期中平均株式数 (千株)	197,582	197,554

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2（1）に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月5日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成22年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。